

イランの工業近代化

関根英一

はしがき

- I 工業近代化の推移
- II 経済成長と工業近代化
- III 開発計画と工業近代化
- IV 貿易構造の変化
- V 外資導入構造の変化
- VI 工業の就業別・業種別・地域別構造の変化

参考文献

はしがき

中東随一の政治的安定と貿易・投資や歴史・文化などの面で、きわめて魅力に富んだ国といわれたイランで、50年以上にわたり、君臨した西欧指向のパーレビ王制が1979年2月完全に崩壊し、イラン革命成功ともなり新しいイスラム共和国樹立に向かって出発した。

今回のイラン革命はホメイニ流に言うところ「抑圧された大衆による革命」といわれているが、政治的にはシーア派イスラム教徒を中心とした宗教勢力とその他の反王制・反政府諸勢力、そして一般大衆による王制打倒、強権・弾圧からの解放、言論・結社の自由の獲得など人権擁護の闘争であった。また経済的には、巨額な石油収入を背景に急激にかつバランス無視の開発計画、工業近代化政策推進による経済・社会の極度の混乱、それともなうインフレや物価高、生活困窮化などによる不満の爆発であった。さらに王族、高級官僚などによる利権行為、汚職行為などに対する憤りも見逃すことのできない要因であった。

しかしながら、イラン革命は成功したものの、はげしかった動乱の後遺症は政治・経済・社会の全領域にわたってきずあとを深く残し、そのうえ、新しいイスラム共和国建設路線をめぐる宗教勢力の内部、革命評議会と行政担当部門などの間で対立・抗争が激化し、さらにテロ・暴力行為の横行、少数民族の反乱などが続発し、あわせてイランをめぐる米ソをはじめとする国際関係の緊

迫化も生じて、破壊されたイラン経済はますます停滞し、失業者の増大を加速化させ、困難な状況にたちいたっている。

このような経済環境のもとで、イラン新政権は、経済成長よりは社会福祉、富の分配の不平等是正、農業重視の経済再建、経済環境に対応した原油生産・輸出、大型開発プロジェクトの見直し、銀行・保険・基幹産業の国有化、軍事支出の大幅削減など新しい経済政策を打ちだしている。すなわち、王制からイスラム共和制へ政体移行し、イラン社会の全ての領域でイスラム化が進行し、それともない産業経済環境も基本的性格を変えつつある。

本稿では、とくにパーレビ王制崩壊の経済的側面としての経済開発計画下の工業近代化過程にスポットをあて、イランの経済社会発展との関連で、工業近代化の性格、構造、そしてその変容を分析し、今後の工業発展の方向を研究することとした。

I 工業近代化の推移

イラン工業の歴史は1890年代のマッチ、ガラス、綿紡績などの工場建設にまでさかのぼることができるが、近代的工業の創設は、帝制ロシアとイギリスのイランに対する帝国主義的圧力や社会の混乱と頹廢の渦中で衰退の一途をたどったカジャール王朝を倒して、1925年に皇帝の座についたレザ・シャーによって1930年代頃から強力に推進された(注1)。

レザ・シャーの工業化政策は、トルコ建国の父といわれるケマル・アタチュルクの採用したエタティズム(Etatism)を範とした国家資本主義であり、当時のイランとしては、石油収入も資本蓄積もとぼしかったにもかかわらず、国家資金による国営工場の創設という方策で進められたのであった。

レザ・シャーによる工業近代化は食品加工、繊維など軽工業の振興、鉱山開発などを中心として進められた。

そして、その後1946年頃には、製糖(8)、セメント(1)、綿紡績(4)、絹織物(1)、ジュート(1)、精油(1)、耐火レンガ(1)、銅製錬(1)、野菜・果実缶詰(1)、いわし缶詰(1)、木材(1)、操綿(25)、化学(3)、精米所(9)、製茶(5)、その他(1)、鉾山(鉄、銅、マンガン、クロマイト、石炭、硫黄、塩)の64国営工場、9国営鉾山を建設・所有するまでに発展していった(注2)。そして自国の工業製品の生産で輸入代替効果を促進させたが、当時は工業製品に対する保護関税を綿製品など一部の製品を除き設定していなかったため、輸入製品との競争の関係もあり、国営工場の経営はきわめて苦しく困難であった。

しかしながら、このようなイラン工業化の発展も第2次大戦の勃発、英・ソ両軍のイラン駐留、レザ・シャーの強制退位(1941年8月)、対独宣戦布告(1943年)など内外の激動の波にもまれて中断のやむなきにいたった。第2次大戦後もクルド族の反乱、モサディクの石油産業国有化紛争などイランの政治・経済・社会の全般にわたって混乱が相つぎ、経済が停滞した。さらに、当時はイランの外資政策も確立されていなかったため、工業部門への外資の進出もほとんどみられず、工業近代化はまったく進展しなかった。

1953年8月、アメリカの強力な支援でモサディク政権を倒したパーレビ国王は、産業経済の発展をはかるため、農業・運輸・通信などの部門を重視した開発計画を立案・実施しながら、法制・機構の整備をはかった。とくに1955年には、外国投資誘致保護法(Law for the Attraction and Protection of Foreign Investment)を制定し、その実施機関として、外資誘致保護センター(Center for Attraction and Protection of Foreign Investment)を創設し、外国資金・技術などの導入を容易にする政策を打ちだした(注3)。さらに国内的には計画庁付属の工業信用銀行(Industrial Credit Bank, 略称ICB)、日本資本も参加している外資合弁のイラン鉾工業開発銀行(Industrial and Mining Development Bank of Iran, 略称IMDBI)などの諸機関を設立し、民間工業部門への工業投資を積極化させ、工業の近代化を進展させた。

その結果、1956年から1960年代にかけて、とくに食品、繊維、建設資材、金属加工の4業種の発展はめざましく、さらにプラスチック、製紙、薬品、ゴムなどの当時としては新しい工業も大きく成長した。

そして、一般的に言って、第2次および第3次開発計画においては、公共部門への投資は比較的に低くおさえ

て民間投資を重視する工業化政策がとられたが、1968年に発足した第4次開発計画からは鉾工業部門を重視し、とくに基幹産業部門への公共投資優先がきわめて顕著となった。その主要なものは、製鉄、石油化学、重機械、トラクター、アルミ製錬など基礎的工業であったが、ラジオ、テレビ、冷蔵庫、石鹼・洗剤、塗料、医薬品、ガラス、タイヤ、自動車などの工業も発展し、その国産化率を向上させた。またこのようにイランの工業化が進展するにつれて、イランの外資政策も制定当時の寛大なものから選別的できびしい制限をもつようなものになる傾向を示しはじめた。1965年11月には外資政策の変更も発表され、さらに1966年12月にはホベイダ首相による民族資本化率51%以上の原則などが発表された。そして1975年には、工業部門での所得の再分配と労働者階級の工業近代化への参加意識の向上を狙った産業所有基盤拡大法(Law for Expansion of Industrial Ownership)が制定されたが、株式の公開原則などの理由で、進出外資への悪い影響が心配されるようにもなった(注4)。

1973年実施の第5次開発計画は、石油公示価格4倍値上げにともなう巨額の石油収入増加を背景にして、大規模な重化学工業化路線を明確に打ちだし、急激な工業近代化政策を推進させた。その結果、過剰投資による経済の不均衡拡大、経済社会の全般にわたるまさつの増加が生じた。すなわち、物価と賃金の高騰、熟練労働力と技術者の不足、都市住宅事情の悪化、農村の荒廃と都市のスラム化、所得格差の増加と貧困化などが深刻化していったのである。1978年9月、イラン全土に戒厳令が公布され、官公庁と基幹産業部門を中心としたゼネスト、バザールの閉鎖、暴動と流血事件があいつぎ、イラン全土は動乱の様相を呈した。

1979年2月、パーレビ王制は崩壊し、ホメイニ・バザルガンの新政権が発足して、新生イランの再建にあたった。このようにイランの政治社会の根本的な変革にともない、経済・産業の方向も変化を余儀なくされて、パーレビ体制下の急速で大型の西欧理念指向の工業近代化の歩みは姿を消すことになった。現在、パニサドル大統領を中心に新しい産業経済のあり方や工業発展の方向づけが検討されて実施に移されている。

(注1) 坂本弘樹「イラン」(『中東の工業化』1976年3月)12ページ。

(注2) 同上論文 13ページ。

(注3) 日本輸出入銀行「イランにおける外資政策の変遷」(『海外投資研究所報』1976年8月)7ページ。

(注4) 同上論文 11ページ。

II 経済成長と工業近代化

パーレビ前国王の経済社会近代化政策の基本となった「国王と人民による革命」と称する白色革命開始の1963年度から王制最後の第5次開発計画終了年の1977年度にいたる15カ年間の国民総生産の推移と工業近代化の過程を最初に考察してみよう。

1963年の名目国民総生産は3603億リアルであったが、15年経過した1977年には、15倍増の5兆3476億リアルに達した。

そのうち、工業部門の成長は1963年の653億リアルから1977年には1兆1707億リアルと18倍の高い伸びを示し、国民総生産の伸びをはるかに上回った。工業部門の中では鉱業・製造業が1963年454億リアルから1977年6381億リアルと14倍の伸びで、建設は1963年156億リアルから1977年4948億リアルと32倍の驚異的な伸びとなった。このような急激な経済規模の拡大と工業の成長は経済社会の正常な発展を阻害したばかりでなく今回のイラン革命の導火線となったわけであるが、これらの諸点について順を追って分析を加えていくこととしたい。

とくに本節では、工業部門への投資重視の第4次開発計画の開始年の1968年から、工業化に熱中した第5次開発計画の終了年度の1977年にいたる10カ年に重点をおいて、その間の経済成長(国民総生産の増加)と工業の進展との関連をいくつかの代表的な指標を通じて考察する。

はじめに国際経済にさまざまなインパクトを与えた1973年のオイル・ショック前の1968~71年の期間とそれ以後の1973~76年の期間の二つに分けて、1973年以後の石油収入の増大がイランの国民総生産と工業成長にどのよ

うにかかわりを持ち、そして影響を与えていったかを統計的にみてみよう。

1968年の名目国民総生産は、6294億リアルであったが、1971年には1.56倍の9791億リアルに増加した。その価額上昇分を差引いた実質国民総生産でみると1.37倍の増加となる。

他方1973年の名目国民総生産は1兆8327億リアルであったが、1977年には5兆3476億リアルと巨額な増加となり、2.5倍の急成長となった。これを実質国民総生産でみると1.23倍の伸びであった。また年平均成長率でみても、1968~71年期的名目値15.2%、実質値10.9%の成長に対し、1973~77年期的では、名目値34.1%、実質値7.0%の成長であり、両期間の成長率の差は名目値で18.9%の急激な伸びにもかかわらず実質値で3.9%も成長が鈍化している。

工業部門の成長について、その推移をみると、着実に成長していったことが見出される。すなわち1968~71年の4カ年間の工業部門全体では、1968年の1303億リアル(名目値)が1971年には2050億リアルと1.57倍の伸びとなった。また実質値の伸びは1.42倍であった。そのうち工業近代化の担い手であった鉱業・製造業は、1968年の882億リアルから1971年には1381億リアルに増加し、名目値で1.57倍、実質値で1.43倍の伸びを示した。建設部門についてみると、1968年の331億リアルから1971年には510億リアルと名目値で1.54倍、実質値で1.26倍の伸びを示した。

他方オイル・ショック以後の1973~76年期的をみると、工業部門総合では、1973年の3324億リアルから1976年には8872億リアルに達し、伸び率では、名目値で2.67倍、実質値で1.63倍と国民総生産の伸びに対比しても、きわ

第1表 国民総生産 1968~77年(名目)

— 工業部門を中心として —

(単位: 10億リアル)

区 分	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
工 業	130.3	150.3	168.1	205.0	247.2	332.4	436.8	617.8	887.2	1,170.7
(製造業・鉱業)	(88.2)	(100.5)	(113.7)	(138.1)	(171.5)	(231.9)	(312.9)	(379.5)	(496.0)	(638.1)
(建設)	(33.1)	(38.6)	(41.0)	(51.0)	(58.4)	(78.9)	(98.2)	(208.3)	(356.9)	(494.8)
(水・電力)	(9.0)	(11.2)	(13.4)	(15.9)	(17.3)	(21.6)	(35.7)	(30.0)	(34.3)	(37.8)
石 油	82.7	95.3	114.2	180.3	264.0	587.5	1,441.6	1,375.8	1,687.1	1,658.0
農 業	139.6	147.8	160.6	172.3	201.8	234.4	303.3	333.9	426.3	485.0
サ ー ビ ス 業	243.2	273.2	314.7	375.4	477.2	629.3	890.2	1,151.5	1,488.7	1,894.1
国民総生産	629.4	704.2	798.2	979.1	1,231.5	1,832.7	3,124.0	3,518.8	4,571.5	5,347.6

(出所) 1968~71年: Bank Markazi Iran, *National Income of Iran 1338-50*.

1972~77年: Bank Markazi Iran, *Annual Report and Balance Sheet 1356*.

(注) 年次は3月21日から始まり翌年3月20までのイラン歴。

第2表 実質国民総生産 1968~77年

—— 工業部門を中心として ——

(単位: 10億リアル)

区 分	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
工業業	119.8	130.9	144.4	170.6	333.4	387.7	436.8	535.5	630.4	684.3
(製造業・鉱業)	(82.8)	(90.9)	(100.9)	(118.1)	(224.8)	(264.4)	(312.9)	(360.9)	(423.0)	(468.2)
(建設)	(26.2)	(26.6)	(27.3)	(33.0)	(91.4)	(101.7)	(98.2)	(141.6)	(174.0)	(179.5)
(水・電力)	(10.8)	(13.4)	(16.2)	(19.5)	(17.2)	(21.6)	(25.7)	(33.0)	(33.4)	(36.6)
石油業	92.4	105.4	121.4	144.5	1,333.3	1,450.6	1,441.6	1,264.5	1,384.6	1,284.9
農業	119.7	123.4	129.1	124.4	271.0	286.5	303.3	324.0	341.7	339.0
サービス業	212.0	235.2	268.2	310.6	629.4	749.6	889.1	1,029.1	1,173.2	1,281.3
国民総生産	569.4	621.6	689.7	778.4	2,635.7	2,940.0	3,124.0	3,185.1	3,602.3	3,702.8

(出所) 1968~71年: Bank Markazi Iran, *National Income of Iran 1338-50*.

1972~77年: Bank Markazi Iran, *Annual Report and Balance Sheet 1356*.

(注) (1) 年次は3月21日から始まり翌年3月20までのイラン歴。

(2) 1968~71年は1959年固定価格で、1972~77年は1974年固定価格で実質化し表示してあるので、1971年までの数値と1972年以降の数値は連続しない。

(3) 国民総生産は市場価格表示。

第3表 実質国民総生産の部門別構成比 1968~77年 (%)

—— 工業部門を中心として ——

区 分	1968	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
工業業	21.0	21.1	20.9	21.9	12.7	13.2	14.0	16.8	17.5	18.6
(製造業・鉱業)	(14.5)	(14.6)	(14.6)	(15.2)	(8.5)	(9.0)	(10.0)	(11.3)	(11.8)	(12.7)
(建設)	(4.6)	(4.3)	(4.0)	(4.2)	(3.5)	(3.5)	(3.2)	(4.5)	(4.8)	(4.9)
(水・電力)	(1.9)	(2.2)	(2.3)	(2.5)	(0.7)	(0.7)	(0.8)	(1.0)	(0.9)	(1.0)
石油業	16.2	17.0	17.6	18.6	50.6	49.3	46.2	39.7	38.4	34.7
農業	21.1	19.9	18.7	16.0	10.3	9.8	9.7	10.2	9.5	9.2
サービス業	37.2	37.8	38.9	40.0	23.9	25.5	28.5	32.3	32.6	34.6
国民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 第1表と同じ。

第4表 国民総生産の部門別成長率 1968~77年 (%)

—— 工業部門を中心として ——

区 分	年平均成長率				4カ年間の成長率				15カ年間の成長 (1977/63) 名目 (倍)
	1968~71		1973~77		1968~71		1973~76		
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	
工業業	16.3	12.6	36.5	15.5	157	142	267	163	17.9
(製造業・鉱業)	16.1	13.0	30.0	15.8	157	143	214	160	14.0
(建設)	15.7	7.3	53.3	14.4	154	126	452	171	31.7
(水・電力)	17.6	17.6	16.9	16.3	177	180	159	155	8.8
石油業	26.0	15.7	44.4	-0.7	218	156	287	-4.6	40.8
農業	7.6	2.9	19.2	4.6	123	104	182	119	4.9
サービス業	15.4	13.5	31.8	15.3	154	147	237	157	13.8
国民総生産	15.2	10.9	34.1	7.0	156	137	250	123	14.8

(出所) 第1表と同じ。

(注) 1963年はパーレビ前国王による白色革命の近代化開始年次。1977年は第5次開発計画終了年次。

第5表 国民総生産の部門別対前年比伸び率(%)

— 工業部門を中心として —

区 分	1968		1969		1970		1971		1972		1973		1974		1975		1976		1977	
	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質	名目	実質								
工業	16.5	12.7	15.3	9.2	11.8	10.4	22.0	18.2	23.8	14.6	34.9	16.8	39.6	19.5	42.2	22.7	51.3	22.0	32.0	8.6
(製造業・鉱業)	15.9	14.2	14.1	9.9	13.1	11.0	21.5	17.2	24.2	16.9	35.2	17.6	34.8	18.3	22.3	16.4	28.0	14.8	28.6	10.7
(建設)	16.7	5.1	16.5	1.4	6.2	2.8	24.4	20.7	27.9	9.2	37.1	12.0	59.2	23.4	112.1	44.2	99.2	42.9	38.6	3.2
(水)	2.5	4.6	15.6	15.9	23.0	22.6	9.0	8.5	20.8	18.8										
(電力)	27.6	24.4	24.9	23.7	19.6	21.1	20.3	21.2	6.7	7.8	24.9	25.4	19.0	19.4	16.7	16.7	14.3	11.3	10.2	9.6
石油	15.7	14.4	15.2	14.1	19.8	15.2	57.9	18.9	19.1	9.4	123.8	12.6	111.7	0	-4.6	-12.3	26.6	13.9	-1.2	-7.2
農業	8.7	7.8	5.9	3.1	8.7	4.6	7.3	-3.7	16.8	9.0	16.5	5.8	29.7	6.0	10.1	6.8	28.8	6.4	13.8	-0.8
サービス業	15.0	13.3	12.4	11.0	15.2	14.0	19.3	15.8	25.1	13.4	24.9	13.1	48.8	23.4	29.0	15.3	28.1	13.0	27.2	9.2
国民総生産	13.1	10.8	11.9	9.2	13.3	11.0	22.7	12.9	21.3	12.7	47.3	33.9	70.7	41.6	13.5	2.6	31.1	13.8	17.0	2.8

(出所) 第1表と同じ。

めて高い成長をとげたことが示されている。そのうち鉱業製造業は1973年の2319億リアルから1976年には4960億リアルに増加し、その伸び率は名目値で2.14倍、実質値で1.6倍となった。また建設部門は1973年の789億リアルから1976年には3569億リアルに増加し、その伸び率は名目値で4.52倍、実質値で1.71倍ときわめて急激な成長をとげた。

このような建設部門の急成長は石油収入により増大した政府資金をインフラストラクチャ整備を狙って道路・港湾・住宅などに積極的に投資し、あわせて民間建設活動が活発化したためである。

次に国民総生産と工業部門の対前年比の伸びの状況についてみると、第5表にとりまとめたとおりであるが、とくに特徴的な諸点について指摘してみよう。

まず、国民総生産について1968~72年期中では、1969年の9.2%を除いて実質値で10~13%の比較的なだらかな成長を達成したのに対し、1973~77年期中では実質値で最低の2.6%から最高の41.6%にいたる異常でかつ不均等な振幅のはげしい成長をしている。とくに石油価格4倍値上げの実施された1973年の対前年比成長率は名目値で47.3%、実質値で33.9%になり、さらに1974年には名目値で70.7%、実質値で41.6%ときわめて高い成長になったのが注目される。これに対して、1975年は、オイル・ショックによる世界的な景気の後退で、イランの石油部門などが不振となり、成長率は名目値で13.5%、実質値で2.6%と低落してしまったのである。

工業部門の対前年比の伸びについて、1968~72年期中では実質値で1969年の9.2%の最低値から1971年の18.2%の最高値にいたる範囲で増加し、比較的に漸増的傾向

で伸びていった。これに対し1973~77年期中では最低値の8.6%(1977年)から最高値の22.7%(1975年)の範囲で、きわめて振幅の大きい伸びを達成していった。

とくに1973年以降の鉱業・製造業部門は、実質値で1973年17.6%、1974年18.3%、1975年16.4%、1976年14.8%、1977年10.7%と高い伸び率を記録した。また建設部門は1973年12.0%、1974年23.4%、1975年44.2%、1976年42.9%、1977年3.2%と1977年の伸びを除いて、高成長政策による建設ブームを反映して高いベースの伸びを示した。

なお、国民総生産における産業部門別成長の推移については、第1表~第5表で示したが、農業部門のシェアは、1968年の21.1%(実質値)から1977年には9.2%(実質値)へと毎年低下し、先細り傾向を示している。これに対し石油部門のシェアは、1968年の16.2%(実質値)から1977年の34.7%(実質値)へと大幅に増加している。サービス部門も金融保険を中心に、そのシェア拡大をつづけている。

最後に実質国民総生産に占める工業部門のシェアについては、第3表に示したとおりであるが、そのシェアは12.7%(1972年)から21.9%(1971年)を占めている。しかし石油部門のシェア増加にともない1972年以前に比較して、そのシェアは圧縮傾向を余儀なくされている。

1978年以降の国民総生産や工業生産活動については、イラン政府の公式発表がないので、分析を進めることができないが、経済成長率についてはマイナス成長であり、1979年時点で工業生産の操業度は40%ぐらいといわれている。

Ⅲ 開発計画と工業近代化

中東諸国の中では早くから経済社会の開発に乗り出したイランは、パーレビ体制下で、第1次7カ年計画（1949～55年）、第2次7カ年計画（1956～62年）、第3次5カ年計画（1963～67年）、第4次5カ年計画（1968～72年）、第5次5カ年計画（1973～77年）と5回にわたる開発計画を策定・実施してきた。

とくに1973年の石油危機以後、石油資源の有限性の認識によるポスト・オイルの国造りの方向として経済開発の中心的戦略を工業近代化路線におき、巨額な資金を投入して性急に実施し、今日の破綻をみたのである。

本節では、第1次から第4次開発計画の期間と巨額な規模で急激に実施した第5次開発計画とそれ以降の二つの期間に分けて分析を進めることとした。

1. 第1次～第4次開発計画と工業近代化

イラン政府当局は1946年に経済・社会に関する開発計画を立案・実施するため計画局（Planning Board）を創設した。そしてさらに機構の拡充強化を企図して、1948年、計画庁（Plan Organization）に再組織し、1949年から総投資額210億リアルの第1次7カ年開発計画をはじめて実施した^(注1)。そしてさらに1956年からは、第1次開発計画と比較して3倍の総投資額832億リアル（開発投資額700億リアル）の第2次7カ年開発計画を実施した。これらの計画期間中は、モサディク政権の石油国有化紛争（1951年）による石油収入の途絶、財政・外貨事情の悪化、インフレの高騰など経済の混乱と危機に見舞われ多難な時期であった。

総投資額に占める工業部門の投資額のシェアについては、第1次計画では14%の30億リアルであり、農業部門25%の52億5000万リアル、運輸・通信部門28%の57億5000万リアル、社会サービス部門28%の60億リアルに比較して、この計画期間は約半分という低い割合であった。続いて第2次開発計画では工業部門の投資額は70億リアルに増加したが、そのシェアは8%と小さく、農業部門21%の174億リアル、運輸・通信部門33%の273億リアル、社会サービス部門11%の93億リアルに比較して、この計画期間中もまだまだ低位で、工業近代化は開発計画の中核的戦略の目標になりえなかったことがうかがえる^(注2)。

しかしながら、1963年から開始された総投資額2320億リアル（開発投資額2046億リアル）の第3次5カ年開発計画からは、開発戦略として鉱工業部門の発展にも留意

するようになり、開発計画それ自体も軌道に乗りはじめた。鉱工業部門重視の方向になってきたとはいえ、鉱工業部門への投資額は7%の171億リアルで、他部門の投資額やそのシェア（農業部門477億リアル、20%、運輸・通信部門538億リアル、23%、社会サービス部門333億リアル、15%）に比較して、まだまだ絶対額においてもその割合においても低位に押さえられていた^(注3)。

1968年開始の総投資額6100億リアル（開発投資額5068億リアル）の第4次5カ年開発計画に入ると、鉄鋼、石油化学、アルミ製錬、重機械などの重化学工業部門重視の開発戦略が鮮明になり、推進された。

総投資額に占める工業部門投資額は第3次開発計画の7倍増の1131億リアルにはねあがり、全体の19%を占めて運輸・通信部門の1138億リアル（シェア19%）とほぼ同位、農業部門925億リアル（シェア15%）、社会サービス部門389億リアル（シェア6%）を上回った^(注4)。

次にこれら開発計画の実施状況と工業生産活動を実質国民総生産、経済成長率、工業付加価値額などの経済統計指標を通じて検討してみよう。

前述のように第1次開発計画期においては、イランの石油国有化に対する国際石油資本の経済封鎖などのため資金面では60億リアルほどしか調達できず、農業・インフラストラクチャ部門開発を中心とした当初計画の20%しか達成できなかった。

第2次開発計画期においても計画達成率は95%といわれたが、輸入増加による国際収支の悪化やインフレなどの影響で開発計画の規模は当初計画より縮小を余儀なくされた。

第2次開発計画期中、とくに1959年から1962年の4カ年間の実質国民総生産と工業部門実質付加価値額の伸びをみると、国民総生産は1959年の2839億リアルが1962年には3242億リアルと14%の伸びを示したのに対して、工業部門は1959年の453億リアルが1962年には578億リアルと28%の伸びを達成し、国民総生産より比率の上では2倍ほど伸びている。

続いて第3次開発計画期は、開発計画がようやく軌道に乗り、同期間中の経済成長率の6%（年率）目標を上回った8%成長を達成した。

実質国民総生産と工業部門実質付加価値額の伸びをみると、国民総生産は、計画当初の1963年の3425億リアルが計画終了年の1967年には5138億リアルと50%の伸びを示したのに対し、工業部門は、1963年の657億リアルが1967年には1063億リアルと62%の伸びを示した。

第4次開発計画期に入ると、当初計画9%目標(年率)の実質経済成長率は11.2%の成長を達成したが、投資資金の不足分を外国借款で調達したため債務急増による国際収支の悪化を招き、そのうえ大型の工業近代化推進などによる経済社会環境への衝撃で混乱が生ずるようになってきた。

次に実質国民総生産と工業部門実質付加価値額の伸びや関係などをみると、国民総生産では1968年の5694億リアルが1972年には4.6倍の2兆6357億リアルと大幅に拡大し、他方工業部門でも1968年の1198億リアルが1972年には3334億リアルと2.8倍増加し、両者ともきわめてめざましい成長をとげた。

続いて製造業部門における主要プロジェクトの具体的な遂行状況をみてみよう。

第1次と第2次開発計画期では、主として織物、セメント、砂糖などの工場が建設されたが、あまりみるべきものはなかった。しかしながら、第3次から第4次開発計画期にかけて、鉄鋼部門ではアフワーズ鉄鋼工場の建設(1970年操業)、イスファハーン鉄鋼一貫プラント(Aryamehr Steel Complex)の着工(イラン・ソ連経済技術協定による援助で建設)、石油化学部門では、1963年イラン国営石油化学会社が設立されて、これとの合弁で、苛性ソーダ、塩素などを生産するAbadan Petrochemical Company(1969年完成、アメリカのB. F. Goodrichとの合弁)、やLPGなどを生産するKharg Chemical Company(1969年完成、アメリカのAmcoとの合弁)などが相次いで建設された。

とくに第4次開発計画期には、工業重点プロジェクトとしてAryamehr Steel Complexの生産能力の拡充、Shahpur Chemical Company(NPC 100%の子会社、バンドルホメイニ、1970年完成)やIran Fertilizer Company(シラーズ、1973年完成)への巨額な資金投入など活発な動きが見られた。

さらにペルシア湾岸からソ連国境アスタラにいたる天然ガス輸送のTrans Iranian Gas Trunk line(当初60億立方メートル、1970年完成)、農業機械生産のArak Machine Building Plant(アラク、1972年完成)、ポンプ・工作機械生産のTabriz Machine Tool Factory(タブリーズ、1972年完成)、トラクター組立工場のIran Tractor Plant(タブリーズ)、アルミ生産のIran Aluminium Company(アラク、1972年完成)など近代的な工場がつつぎと建設されていった。

2. 第5次開発計画およびそれ以降と工業近代化

1973年3月から実施された第5次開発計画は当初総投資規模2兆4610億リアルで第4次開発計画の4倍の大型計画になり、年率の経済成長率の目標は11.4%(実質値)であった。1973年石油輸出国機構(OPEC)の石油価格4倍値上げにより、石油収入の急増で資金調達の制約から解放されたイラン政府当局は1974年当初計画規模の倍増の総投資額4兆6988億リアルに増額修正し、一挙に工業近代化を強力に推進しようとした。そして実質経済成長率の目標も年率25.9%達成をめざした。

開発計画修正後の工業部門への投資額については第4次開発計画期間の実績額2492億リアルの3倍の7801億リアルに増額された。第6表は経済事業部門を中心にした修正第5次開発計画の固定投資額を項目別に表示したものであるが、これによると製造業部門のシェアは、全投資額の中では16.6%、経済事業部門の中では25.7%を占め、石油部門と並んで高い地位を占め、工業近代化への強い意欲がうかがえる。

公共部門と民間部門別にそれぞれの部門の全投資額に占める製造業部門のシェアをみると、公共部門では8.9%、民間部門では31.8%を占め、民間部門での生産活動の活発化を期待している。

また、この修正第5次開発計画の固定投資額の内訳をみると、住宅教育などの社会対策事業部門には1兆2863億7000万リアル、経済事業の石油部門には6237億リアル、運輸交通部門には4922億リアル、電力部門には3105

第6表 修正第5次開発計画の固定投資額
(単位: 10億リアル)

—— 経済事業部門を中心として ——				
区 分	公共部門	民間部門	計	
公共事業・サービス	380.56	—	380.56	
社会対策事業	591.52	694.85	1,286.37	
経済事業	2,146.49	885.38	3,031.87	
農業・天然資源	176.85	132.40	309.25	
水 資 源	162.24	4.00	166.24	
電 力	310.50	—	310.50	
製 造 業	277.14	503.00	780.14	
石 油	535.90	87.80	623.70	
ガ ス	120.00	47.50	167.50	
鉄 鋼	61.80	4.50	66.30	
運 輸・交 通	402.20	90.00	492.20	
港 湾・通 信	91.30	—	91.30	
観 光	8.46	16.18	24.64	
商 業	0.10	—	0.10	
合 計	3,118.57	1,580.23	4,698.80	

(出所) Plan and Budget Organization, *The 5th Development Plan (Iran)*.

億リアルとそれぞれ巨額な資金が投入される計画にもなっている。そして産業部門別平均成長率の目標は、製造業部門18.0%、石油部門51.5%、農業部門7.0%、社会・サービス部門16.4%と設定された(注5)。このような大型の開発計画が出現した背景には白色革命によるパーレビ前国王の経済・社会近代化政策に対する成功意識、資金さえあれば工業化はできるという資金力に対する過信、近い将来枯渇する石油資源依存からの脱却などの政策意図が強く働いたためである。

このような第5次開発計画は、1978年3月に一応終了した。しかし、その成果はかんばしくなく、経済成長率(年率、実質値)も目標の25.9%を8.7%下回る17.2%しか達成できなかった。

また、この計画期間中の年次別経済成長率(実質値)は、1973年33.9%、1974年41.6%、1975年2.6%、1976年13.8%、1977年2.8%と高低の極端な成長過程をたどり、バランスを失った経済環境を生みだし、経済・社会に種々の問題を発生させた。

続いて産業部門別の実績を年平均成長率でみると、製造業部門15.5%、石油部門25.9%、農業部門4.6%、社会サービス部門15.3%となり、全ての部門において当初計画目標を下回り、とくに成長産業の石油部門は当初目標の半分しか達成できなかったのである。

さらに製造業発展の過程を主要製造業の1973年の当初目標と最終年の1977年実績額とを対比させながら検討し

第7表 主要製造業製品生産高計画目標と実績

区 分	単 位	第5次開 発計画生 産高目標	1977年度 生 産 高	目 標 達 成 率 (%)
砂糖	万トン	100	62	62
綿織物	億メートル	8.5	4.5	53
毛織物	万メートル	2,600	1,970	75.8
ニット製品	万トン	6	3.1	51.7
紙・紙製品	万トン	40	20.8	52.0
セメント	万トン	2,000	700	35.0
ガラス	万トン	14.5	11.8	81.4
タイル	億個	6.1	5.8	95.1
基礎金属 (アーリアメール 製鉄所)	万トン	190	55	28.9
一般機械 (タブリーズ工場)	万トン	3	0.89	29.7
(アラク工場)		7.5	1.7	22.7
テレビ	万台	72	25.9	40.0
冷蔵庫	万台	25	57	228
電話器	万台	24	23.9	99.6

(出所) Plan and Budget Organization, *The 5th Development Plan (Iran)*, IMDBI, *Eighteenth Annual Report (Iran)*.

てみよう。しかし、製造業製品の主要なものの中でも生産計画目標が公表されていないものもあるので、比較できるものに限定せざるをえなかった。

このような事情のもとで第7表を作成したが、これによると第5次開発計画期間中に生産目標を達成し、かつ達成率の比較的良好いものは冷蔵庫(目標25万台、達成高57万台、達成率228%)、電話器(目標24万台、達成高23万9000台、達成率99.6%)、タイル(目標6億1000万個、達成高5億8000万個、達成率95.1%)、ガラス(目標14万5000トン、達成高11万8000トン、達成率81.4%)などの工業製品であった。他方達成率の悪いものは一般機械(タブリーズ工場: 目標3万トン、達成高8900トン、達成率29.7%)、アラク工場: 目標7万5000トン、達成高1万7000トン、達成率22.7%)、基礎金属(アーリアメール製鉄所: 目標190万トン、達成高55万トン、達成率28.9%)、セメント(目標2000万トン、達成高700万トン、達成率28.9%)などであった。

また、50%から70%ぐらいの達成率を獲得した工業製品には、砂糖(62%)、綿織物(53%)、毛織物(75.8%)、ニット製品(51.7%)、紙製品(52%)などがあつた。

このような生産目標に対する低い達成率と業種間のばらつきは、計画自体の誤りやずさんさも指摘できるが、生産設備の建設のおくれ、生産稼働率の低さ、熟練労働力の不足、電力不足、輸送・港湾などインフラストラクチュア部門の未整備などのほかに行政経営の非効率などが、その原因と考えられ、あわせて大規模で性急な工業近代化政策にイランの国民経済が対応できなかったためである。

とくにこの開発計画期における製造業部門の開発重点項目は、鉄鋼、石油化学・石油精製などの炭化水素産業をはじめとする大型工業プロジェクトであった。

鉄鋼についてみると、豊富な天然ガスで製鉄する直接還元法の鉄鋼生産能力の拡大(アフワーズ鉄鋼所、アーリアメール製鉄所の建設など)があり、石油化学部門では、日本の三井グループなどが推進している Iran-Japan Petrochemical Company の石油化学コンビナート(エチレン年産30万トンおよび各種誘導品などの生産)、そして Abadan Petrochemical Company などの建設があり、さらに電子・機械工場、農業・輸送機器の建設などが実施された。

これら工業近代化政策の実績の一つとして、製造業部門への政府投資の推移や達成率の程度を資金面からみたのが第8表である。これによると第5次開発計画期の政

第8表 第5次開発計画期の製造業部門への政府投資実績と達成率

(単位: 100万リアル, %)

区 分	1973	1974	1975	1976	1977	第5次計画 期間達成額	同目標額	同達成率
食 品 工 業	317	1,059	1,520	3,792	2,034	8,722 (3.0)	8,940 (3.5)	97.6
手 工 業	30	246	1,006	3,707	2,213	7,202 (2.5)	5,180 (2.1)	139.0
木 工 業	899	3,763	4,752	6,175	9,290	24,879 (8.6)	17,490 (6.9)	142.2
化学・石油化学	2,419	6,119	18,347	8,333	15,357	50,575 (17.5)	75,140 (29.8)	67.3
非 鉄 工 業	510	2,000	3,504	4,702	6,939	17,655 (6.1)	5,780 (2.3)	305.4
鉄 鋼・製 鉄	10,404	14,718	22,696	28,689	48,742	125,249 (43.4)	82,570 (32.8)	151.7
機 械 工 業	1,558	2,552	6,155	5,711	5,972	21,948 (7.6)	27,040 (10.7)	81.2
運 輸・交 通	424	3,154	4,248	5,716	9,394	22,936 (7.9)	12,130 (4.8)	189.1
電 器・エレクトロ ニクス	271	1,000	2,410	1,650	1,599	6,930 (2.4)	13,550 (5.4)	51.1
技 術 援 助	145	420	404	512	783	2,284 (0.8)	4,320 (1.7)	52.9
調 査	13	—	—	387	183	583 (0.2)	—	—
合 計	17,010	35,031	65,042	69,374	102,506	288,943 (100)	252,140 (100)	114.6

(原資料) Bank Markazi Iran, *Annual Report and Balance Sheet 2536*.

(出所) 『年次経済報告 イラン』アジア経済研究所 1978年 93ページ。

府投資目標は5カ年合計額で2521億4000万リアルであったが、これに対し投資実績額は2889億4300万リアルで368億300万リアルの超過支出となり、114.6%の達成率となった。

業種別にみると、鉄鋼製鉄は投資目標額825億7000万リアル(シェア32.8%)に対し、投資実績額は1252億4900万リアル(シェア43.4%)と他業種をはるかに抜いてトップの地位を占め、続いて化学・石油化学は、目標額751億4000万リアル(シェア29.8%)に対し、実績額は505億7500万リアル(シェア17.5%)、機械工業は目標額270億4000万リアル(シェア10.7%)に対し実績額は219億4800万リアル(シェア7.6%)となり、近代的重化学工業化が開発戦略の中心であったことが示されている。

またその他の工業についてみると、非鉄工業が投資目標額57億8000万リアルに対し、実績額176億5500万リアルと305.4%の達成率を示し、運輸交通は目標額121億3000万リアルに対し、実績額229億3600万リアル、達成率189.1%と高い達成率を示している。

このようなイランの開発計画にもとづく工業近代化政策は社会資本が脆弱な上、軽工業など関連産業が未熟な

ところへ鉄鋼・石油化学をはじめとする超近代的な重化学工業化を急激に、かつ大規模に実施したことにより、経済社会の摩擦や不均衡を不可避的に発生せしめ、経済環境を破壊したことは前述のとおりである。

1978年3月21日から実施予定の第6次開発計画は、計画予算庁で立案・策定作業が進められたが、第5次開発計画をめぐる反省や未実行プロジェクトなどのあと処理、悪化した経済環境の立直しや調整などのため、正式に発表されず実施されなかった。

この開発計画の草案では、前半5年、後半5年の10カ年長期計画を想定し、前半の5年間で経済の混乱と不均衡を是正し、かつ第5次開発計画期中の未完成プロジェクトを優先的に実施し、全体として8~10%程度の経済成長率の実現を見込んだものであった。

(注1) 中東経済研究所「開発計画」(『イランの経済』1977年5月)26~30ページ。

(注2) 同上。

(注3) 同上。

(注4) 同上。

(注5) 同上論文 30~34ページ。

第9表 主要商品別輸出（石油、ガスおよび同製品除く）1972～77年

（単位：100万ドル，％）

区 分	輸 出 額						輸 出 シ ョ ア			年平均輸 出伸び率 (1972～77)
	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1972	1975	1977	
伝 統 的 農 産 品	318.0	505.1	385.6	413.7	377.1	378.4	72.3	69.9	72.3	3.5
カ ベ ッ ト	90.6	108.0	119.1	105.6	94.5	114.5	20.6	17.8	21.9	4.8
綿 花 ・ 綿	78.9	150.1	85.3	136.2	122.3	92.6	17.9	23.0	17.7	3.3
綿 果	57.4	94.6	71.8	74.7	70.3	90.4	13.1	12.6	17.3	9.5
皮	28.2	28.8	27.8	28.3	31.9	39.9	6.4	4.8	7.6	7.2
キ ャ ビ ア	8.3	8.0	7.4	7.2	0.5	1.1	1.9	1.2	0.2	-33.2
包 装	6.2	8.9	8.8	11.5	10.5	10.6	1.4	1.9	2.0	11.3
ト ラ ガ カ ン ト	5.3	9.0	6.5	5.4	3.2	2.6	1.2	0.9	0.5	-13.3
そ の 他	43.1	97.7	58.9	44.8	43.9	26.7	9.8	7.6	5.1	-2.4
鉱 物 ・ 金 属 鉱 石	19.2	23.9	32.8	32.8	10.2	1.1	4.4	5.5	0.2	-43.6
工 業 製 品	102.6	105.7	163.1	145.7	152.6	143.7	23.3	24.6	27.5	7.0
洗 浄 剤 ・ 石 鹸	15.6	5.8	12.1	22.1	19.3	16.1	3.5	3.7	3.1	0.6
グ リ セ リ ン ・ 化 学 品	14.8	16.0	22.0	18.5	31.6	12.1	3.4	3.1	2.3	-3.9
靴	13.0	11.0	7.4	9.6	5.7	8.1	3.0	1.6	1.5	-9.0
菓 子	1.8	3.0	3.4	5.0	11.3	11.3	0.4	0.8	2.2	44.4
既 製 服 ・ 織 維	36.0	28.5	44.2	28.7	26.7	23.9	8.2	4.8	4.6	-7.9
セ メ ン ト ・ モ ザ イ ッ ク	5.5	7.6	3.9	1.8	2.4	1.1	1.2	0.3	0.2	-27.5
自 動 車	2.0	11.7	21.2	28.3	24.2	9.9	0.4	4.8	1.9	37.7
そ の 他	13.9	22.1	48.9	31.7	31.4	61.2	3.2	6.1	11.7	34.5
合 計	439.8	634.7	581.5	592.2	539.9	523.2	100.0	100.0	100.0	3.5

（原資料）“Foreign Trade Statistics of Iran 1972-1977.”

（出所）Bank Markazi Iran, *Annual Report and Balance Sheet 1356*.

（注）年次はイラン歴で当該年の3月21日から翌年の3月20日に終わる。

IV 貿易構造の変化

イランにおける工業近代化の進展は輸出入貿易構造にも直接的・間接的なさまざまな波及効果を与えた。いうまでもなく、イランの輸出で圧倒的な地位を占めるのは原油および石油製品の輸出で、総輸出額に占めるシェアは1973年の石油危機以前でも90%以上であった。

1973年のシェアは90.9%（原油85.8%，石油製品5.1%），翌年の1974年は96.9%（原油91.6%，石油製品5.3%），そして，最近年の1977年は97.4%（原油93.1%，石油製品4.3%）を占め石油輸出依存度がきわめて高い構造となっている。

原油および石油製品を除いた非石油製品輸出の総輸出に占めるシェアは1973年9.1%，1974年3.1%，1975年2.8%，1976年2.5%，そして1977年2.6%ときわめて小さいばかりか減少傾向にある。

このようにイランの非石油製品輸出は低水準であるが、経済開発にともなう工業近代化の推進と経済発展を反映して、その輸出商品構造や輸出相手国構造は変化が

生じてきた。

すなわち、1960年代の中頃までは工業製品の輸出は皆無に等しかったといえるが、ソ連・東欧諸国との貿易協定が締結されてからイランの工業製品の輸出がわずかながら開始された。綿花・綿糸・カーペット・果実など伝統的商品や農産品の輸出が70%と過半数を占めていたが、それら商品の輸出シェアは徐々に低下し、工業製品の輸出シェアが上昇しはじめた。

第9表は最近におけるイランの主要製品輸出の推移を示したものである。この表からまず工業製品の輸出の伸びをみると、オイル・ショック前の1972年に1億260万ドルであった輸出が6年後の1977年には1億4370万ドルと1.4倍の伸びとなり、年平均輸出伸び率でも伝統的製品および農産品輸出伸び率3.5%の2倍の7%の伸びを示した。工業製品の輸出総額に占めるシェアは、1972年の23.3%から1977年には27.5%に上昇した。

とくに工業製品輸出の中でも自動車の輸出の伸びが顕著で、年平均伸び率は37.7%、輸出シェアは1972年の0.4%から1977年には5倍増の1.9%になった。これらの

第10表 主要相手国別輸出（石油、ガスおよび同製品を除く）1972～77年
（単位：100万ドル，%）

区 分	輸 出 額						輸 出 シ ョ ア	
	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1972	1977
ソ 連	104.9	102.0	94.7	110.4	79.3	87.8	23.9	16.8
西 ド イ ツ	60.5	106.5	93.1	80.7	86.3	79.2	13.8	15.2
ア メ リ カ	41.5	54.8	46.2	46.4	35.6	44.2	9.4	8.4
イ タ リ ア	10.4	23.3	17.1	29.4	33.1	25.0	2.4	4.8
イ ラ ク	0.2	7.3	28.6	4.4	6.3	24.9	0.1	4.8
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	4.6	8.3	12.9	17.0	25.0	23.1	1.0	4.4
南 ア フ リ カ	13.4	13.3	13.1	23.2	15.1	21.8	3.1	4.2
ク ェ イ ト ス	7.0	14.3	3.6	6.4	1.6	19.9	1.6	3.8
イ ギ リ ス	10.8	14.9	21.9	25.8	16.9	19.4	2.5	3.7
イ ラ ン	15.0	29.4	21.7	14.3	16.2	15.3	3.4	2.9
フ ラ ンス	8.8	23.8	26.3	17.1	14.4	13.1	2.0	2.5
ド イ ツ	6.5	7.6	10.6	11.7	10.4	10.4	1.5	2.0
中 国	31.6	7.7	7.2	22.8	8.2	9.5	7.2	1.8
チ ョ コ	21.9	11.5	9.9	10.5	9.7	8.9	5.0	1.7
パ キ ス タ ン	4.5	8.9	7.3	6.8	6.4	8.8	1.0	1.7
台 湾	5.9	13.5	2.2	13.0	7.0	8.4	1.3	1.6
オーストラリア	4.3	2.6	2.6	4.3	4.3	7.9	1.0	1.5
ポ ー ラ ンド	4.1	10.2	6.1	8.6	13.9	7.1	0.9	1.3
スウェーデン	9.7	14.0	13.7	7.0	7.3	6.4	2.2	1.2
オランダ	5.4	11.9	9.2	6.1	6.0	6.2	1.2	1.2
アフガニスタン	6.7	5.0	4.4	4.9	5.9	5.3	1.5	1.0
日本	12.9	43.1	31.6	19.5	18.0	4.4	2.9	0.9
ルーマニア	6.8	13.9	12.8	9.6	13.7	4.2	1.6	0.8
オーストリア	1.3	5.0	2.9	6.2	18.2	3.1	0.3	0.6
その他	41.1	81.8	81.8	86.1	81.1	58.7	9.3	11.2
合 計	439.8	634.7	581.5	592.2	539.9	523.2	100.0	100.0

（出所）および（注） 第8表に同じ。

第11表 用途別輸入 1972～77年 （単位：100万ドル，%）

区 分	輸 入 額						輸 入 シ ョ ア		年平均輸 入伸び率 (1973～77)	第5次開発計画 期間輸入伸び (1973/77) (倍)
	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1972	1977		
中 間 財	1,596	2,274	4,266	6,212	6,713	7,651	62.1	54.2	36.8	3.36
鉱 工 業	1,266	1,912	3,324	4,337	4,773	5,527	49.3	39.1	34.3	2.89
建 設	204	238	376	917	987	1,123	7.9	8.0	40.7	4.71
サ ー ビ ス	97	76	444	718	805	745	3.8	5.3	50.3	9.80
農 業	29	48	122	240	148	256	1.1	1.8	54.6	5.33
資 本 財	642	906	1,331	3,489	3,803	3,841	25.0	27.2	43.0	4.24
鉱 工 業	412	560	770	1,760	2,244	2,463	16.1	17.5	43.0	4.39
サ ー ビ ス	168	273	465	1,439	1,325	1,179	6.5	8.3	47.7	4.31
農 業	62	73	96	290	234	199	2.4	1.4	26.3	2.72
消 費 財	332	557	1,017	1,995	2,250	2,632	12.9	18.6	51.3	4.72
合 計	2,570	3,737	6,614	11,696	12,766	14,124	100.0	100.0	40.6	3.78

（出所）および（注） 第8表に同じ。

統計数値はイランにおける工業近代化の進展に対応して、新しい工業製品が徐々に生産され、輸出されるようになり、輸出構造が変化していったことを示しているのである。

主要相手国別輸出構造の推移を示したのが、第10表である。これによると毎年減少傾向にあるとはいえ、最近年の1977年のソ連への輸出シェアが16.8%で第1位、続いて西ドイツ15.2%、アメリカ8.4%、イタリア4.8%と

第12表 主要商品別輸入 1972~77年

(単位: 100万ドル, %)

区 分	輸 入 額						輸 入 シェ ア			年平均輸 入伸び率 (1973~77)	第5次開発 計画期間輸 入伸び(1977 /73) (倍)
	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1972	1975	1977		
食 料	206	327	852	1,555	1,232	1,486	8.0	13.3	10.5	48.5	4.5
酪豆類	21	32	65	88	118	177	0.8	0.8	1.2	53.2	5.5
農産品	94	113	461	560	327	564	3.7	4.8	4.0	43.1	5.0
卵製品	26	76	157	537	243	168	1.0	4.6	1.2	45.2	2.2
砂糖	18	19	33	36	43	63	0.7	0.3	0.4	28.5	3.3
茶・コーヒー	12	21	32	131	152	94	0.5	1.1	0.7	50.9	4.5
野菜	35	66	104	203	349	420	1.4	1.7	3.0	64.4	6.4
その他	4	5	13	26	77	130	0.2	0.2	0.9	100.6	0.3
飲料	5	5	13	26	77	130	0.2	0.2	0.9	100.6	0.3
原料	120	189	344	369	365	437	4.7	3.2	3.1	29.5	2.3
ゴム	14	24	32	40	48	45	0.5	0.3	0.3	26.3	1.9
織物	76	96	182	196	148	161	3.0	1.7	1.1	16.2	1.7
肥料	16	30	39	35	45	52	0.6	0.3	0.4	26.6	1.7
その他	14	39	91	98	124	179	0.5	0.8	1.3	66.5	4.6
鉱物	25	14	13	17	23	30	1.0	0.1	0.2	3.7	2.1
燃料	59	61	240	291	137	164	2.3	2.5	1.2	22.7	2.7
油脂	52	51	221	242	119	147	2.0	2.1	1.1	23.1	2.9
植物性	7	10	19	49	18	17	0.3	0.4	0.1	19.4	1.7
その他	222	356	649	835	858	1,003	8.6	7.2	7.1	35.2	2.8
化学	39	62	117	140	146	167	1.5	1.2	1.2	33.8	2.7
化学合成	34	44	71	69	74	91	1.3	0.6	0.6	21.8	2.1
材料	67	97	149	208	212	275	2.6	1.8	1.9	32.6	2.8
プラスチック	30	79	130	174	220	284	1.2	1.5	2.0	56.8	3.6
その他	52	74	182	244	206	186	2.0	2.1	1.4	74.4	2.5
原料	758	1,252	2,198	3,342	4,202	4,316	29.5	28.6	30.6	41.6	3.5
紙	60	87	169	142	168	210	2.3	1.2	1.5	28.5	2.4
織物	133	225	305	305	537	658	5.2	2.6	4.7	37.7	2.9
非鉄金属	34	103	104	242	388	609	1.3	2.1	4.3	78.1	5.9
鉄	321	583	1,155	1,845	1,771	1,405	12.5	15.8	9.9	34.3	2.4
その他	210	254	465	808	1,338	1,434	8.2	6.9	10.2	46.8	5.6
機械	1,100	1,403	2,109	4,973	5,526	6,063	42.8	42.5	42.9	40.7	4.3
輸送機	603	804	1,137	2,539	3,219	3,396	23.5	21.7	24.0	41.3	4.2
一般機械	263	311	409	801	981	1,327	10.2	6.8	9.4	38.2	4.3
電気機	234	288	563	1,633	1,326	1,340	9.1	14.0	9.5	41.8	4.7
送用機	75	128	195	286	345	494	2.9	2.4	3.5	45.8	3.9
雑科	53	73	117	168	171	259	2.0	1.4	1.8	37.3	3.6
その他	22	55	78	118	174	235	0.9	1.0	1.7	199.8	4.3
分類不明	1	2	1	2	1	1	—	—	—	—	—
合 計	2,570	3,737	6,614	11,696	12,766	14,124	100.0	100.0	100.0	40.6	3.8

(出所)および(注) 第8表に同じ。

なり、日本は0.9%で22位ときわめて低い地位にある。次にイランの工業近代化政策による輸入構造の変化の過程を考察してみよう。

第11表は中間財・資本財・消費財用途別輸入、第12表は主要商品別輸入、そして第13表は主要相手国別輸入の規模や構造とその時系列的変化を示したものである。

これによると、第5次開発計画のはじまった1973年から終了年の1977年にいたる5カ年間の輸入規模(1973年: 37億3700万ドル、1977年: 141億2400万ドル)の伸びはきわめて大きく年平均伸び率で40.6%、5カ年間の伸びは3.78倍と拡大基調であった。用途別輸入では工業

近代化の進展による輸入の影響で原材料などの中間財、機械・プラントなどの資本財の輸入が急増した。そのうち鉱工業部門の中間財の輸入動向をみると、1973年に19億1200万ドルの規模であったものが、1977年には55億2700万ドルに増加し、年平均伸び率は34.3%、5カ年間の伸びは2.89倍、輸入シェアは39.1%(1977年)にまで増加した。

次に鉱工業部門の資本財輸入をみると、1973年の5億6000万ドルの規模が1977年には22億4400万ドルとなり、年平均伸び率は43%、5カ年間の伸びは4.4倍、輸入シェアは17.5%(1977年)と急増した。さらに主要商品別

第13表 主要相手国別輸入 1972~77年 (単位: 100万ドル, %)

区 分	輸 入 額						輸 入 シ ョ ア			第5次開発計 画期間輸入伸 び(1977/73) (倍)
	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1972	1975	1977	
西 ド イ ツ	474	732	1,186	2,024	2,273	2,747	18.4	17.3	19.4	3.8
日 本	360	548	999	1,853	2,201	2,215	14.0	15.8	15.7	4.0
ア メ リ カ	428	487	1,322	2,287	1,972	2,205	16.6	19.6	15.6	4.5
イ ギ リ ス	297	351	530	1,033	904	971	11.6	8.8	6.9	2.8
イ タ リ ア	113	141	199	417	735	798	4.4	3.0	5.6	5.7
フ ラ ン ス	120	180	242	516	714	648	4.7	3.6	4.6	3.6
オ ス ト リ ア	64	90	153	330	443	464	2.5	2.8	3.3	5.2
ス ペ ー ン	55	73	124	271	473	444	2.1	2.3	3.1	6.1
ソ 連	58	108	170	295	277	340	2.3	2.5	2.4	3.2
	72	214	270	168	117	271	2.8	1.4	1.9	1.3
オーストラリア	44	52	68	192	172	209	1.7	1.6	1.5	4.0
南アフリカ	18	36	66	63	103	191	0.7	0.5	1.4	5.3
スウェーデン	34	53	80	151	143	191	1.3	1.3	1.4	3.6
スイス	34	47	58	167	147	190	1.3	1.4	1.3	4.0
インド	41	55	114	435	315	185	1.6	3.7	1.3	3.4
オーストリア	30	39	74	77	98	142	1.2	0.7	1.0	3.6
韓国	22	31	35	100	124	140	0.9	0.9	1.0	4.5
フィンランド	10	15	37	88	168	130	0.4	0.8	0.9	8.7
カナダ	24	28	60	57	79	108	0.9	0.5	0.8	3.9
	10	24	56	84	103	107	0.4	0.7	0.8	4.5
チェコスロバキア	25	23	28	44	70	93	1.0	0.4	0.7	4.0
ニュージーランド	6	16	27	30	42	91	0.2	0.3	0.6	5.7
インドネシア	3	3	49	47	19	67	0.1	0.4	0.5	22.3
ジャバ	8	10	12	35	44	58	0.3	0.3	0.4	5.8
ハンガリー	13	21	19	35	40	57	0.5	0.3	0.4	2.7
その他	207	360	636	897	990	1,062	8.1	7.7	7.5	3.0
合 計	2,570	3,737	6,614	11,696	12,766	14,124	100.0	100.0	100.0	3.8

(出所)および(注) 第8表に同じ。

輸入をみると、機械・輸送用機器および原料別製品の輸入の伸びとシェアが他に比べて圧倒的に高い。

まず、1973年から1977年間の機械・輸送用機器の輸入伸びでは、1973年の輸入額14億300万ドルが1977年には60億6300万ドルの規模に達し、年平均伸び率は40.7%、5カ年間の伸びは4.32倍と急増した。他方原料別製品の輸入の伸びは、1973年の輸入額12億5200万ドルが1977年には43億1600万ドルに達し、年平均伸び率は41.6%、5カ年間の伸びは3.45倍と高い伸びとなった。

さらにこれらの輸入商品グループをもう少し細分してみると、一般機械では輸入規模は1973年8億400万ドル、1977年33億9600万ドル、年平均伸び率41.3%、5カ年間の伸び4.22倍、電気機器では輸入規模は1973年3億1100万ドル、1977年13億2700万ドル、年平均伸び率38.2%、5カ年間の伸び4.27倍、輸送用機器では輸入規模は1973年2億8800万ドル、1977年13億4000万ドル、年平均伸び率41.8%、5カ年間の伸び4.65倍、非金属鉱物では輸入規模は1973年1億300万ドル、1977年6億900万ドル、年平

均伸び率78.1%、5カ年間の伸び5.91倍、鉄鋼では輸入規模は1973年5億8300万ドル、1977年14億500万ドル、年平均伸び率34.3%、5カ年間の伸び2.41倍、織物用糸では輸入規模は1973年2億2500万ドル、1977年6億5800万ドル、年平均伸び率37.7%、5カ年間の伸び2.92倍とそれぞれ高い伸びを記録した。

次に輸入シェアの面では最近年の1977年における機械・輸送用機器の総輸入額に占めるシェアは42.9%（一般機械24%、電気機器9.4%、輸送用機器9.5%）であり、原料別製品の輸入シェアでは30.6%（非金属鉱物4.3%、鉄鋼9.9%、織物用糸4.3%）で、両者を合計するとその輸入シェアは73.5%に達し、高い比率をもった輸入構造となった。なお電気機器など若干の業種部門は工業化にともなう輸入代替が進み、漸減傾向になった。

最後に、イランの相手国別輸入構造をみると、西ドイツ、日本、アメリカの3カ国からの輸入の伸びが顕著であり、続いてイギリス、イタリア、フランスなど西欧先進工業国が上位を占めている。とくに1973年から1977年

にいたる5カ年間の輸入の伸び、1977年の輸入シェア、1977年の輸入額をこれら諸国ごとに比較しながらみると、西ドイツは3.75倍、19.4%、27億4700万ドル、日本は4.04倍、15.7%、22億1500万ドル、アメリカは4.53倍、15.6%、22億500万ドル、イギリスは2.77倍、6.9%、9億7100万ドル、イタリアは5.66倍、5.6%、7億9800万ドル、フランスは3.6倍、4.6%、6億4800万ドルとなり、西欧・日本の先進工業6カ国からの輸入合計のイラン輸入総額に占めるシェアは67.8%と高い比率となった。

このことはイランの工業近代化の過程の中で、もっともイランのニーズに適した少数の先進輸入相手国の特化傾向を物語っている。他方、イランとの貿易取引の面でかつて重要な相手国であったソ連からの輸入の割合は減少傾向(1972年輸入シェア2.8%、1977年輸入シェア1.9%)をたどるようになり、かつ輸入の伸びでも停滞化(1973~77年の輸入の伸び1.27倍)がめだって生じた。

また、発展途上諸国からの輸入動向については、韓国(1973~77年の輸入の伸び8.67倍、1977年の輸入シェア0.9%)、インド(1973~77年の輸入の伸び3.36倍、1977年の輸入シェア1.3%)など工業化の比較的進んだ中進国からの輸入が増加した。

しかしながら、このように発展していったイランの貿易の構造や動向も1979年2月のイラン革命以後の新体制

下で変化と修正を余儀なくされている。たとえば、従来の工業開発投資関連品目の機械・プラントなどの一部品目の輸入減少や、コーランおよびシャリーア(イスラム法)の準拠によるアルコール飲料の輸入禁止などが実施され、またパーレビ王制との関連でのアメリカ敵視策による貿易相手国としてのアメリカの地位の低下が生じたりしている。

V 外資導入構造の変化

1955年外国投資誘致保護法の制定にともない、設立された外資導入監督機関の「イラン外資誘致保護局」で発表された外国民間投資の実績から、その実態や特質を検討してみよう。

第14表は業種別外資導入実績、第15表は主要国別外資導入実績を表示したものであるが、これによると重化学工業化を強力に推進した第5次開発計画の初年度の1973年から本格的に外国民間投資の導入が促進されたことがうかがえる。また1973年のオイル・ショックを境にしてみると、1972年の外資導入額13億3600万リアルが、1973年には40億4400万リアルと3倍にはねあがったのであった。さらに1973年から1977年にいたるまで高水準の外資導入が続き、とくに1976年には65億3700万リアルと最高を記録した。

1971年から1977年にいたる7カ年間のイランの外資導入総額は、281億8800万リアルになったが、そのうち第

第14表 業種別外資導入実績 1971~77年 (単位: 100万リアル, %)

区 分	外 資 導 入 額								外 資 導 入 シェ ア				第5次開発計 画期間(1973 ~77)年平均 伸び率
	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	合計	1972	1975	1977	合計 (1971~77)	
アグロ・インダストリー	83	122	458	33	263	1	—	960	9.1	6.6	—	3.4	-100.0
鉱 産 品	140	146	274	109	12	—	230	911	10.9	0.3	3.6	3.2	9.5
食 品	24	119	114	9	10	86	242	604	8.9	0.3	3.8	2.1	15.3
工 業 機 械	155	118	233	1,209	654	244	277	2,895	8.8	16.4	4.4	10.3	18.6
医 薬 品	351	114	79	140	253	172	321	1,430	8.5	6.4	5.1	5.1	23.0
石 油 化 学	64	—	1,121	1,336	911	2,309	2,524	8,265	—	22.9	39.8	29.3	100.0
電 気 電 子	118	171	11	422	273	1,733	1,478	4,206	12.9	6.9	23.3	14.9	53.9
金 属 冶 煉	276	195	194	511	251	481	358	2,266	14.7	6.3	5.6	8.0	12.9
自 動 車	76	99	1,027	22	675	111	—	2,010	7.4	17.0	—	7.2	-100.0
建 設 資 材	74	23	64	201	169	—	205	736	1.7	4.2	3.2	2.6	54.9
ホ テ ル	55	63	24	52	14	152	53	413	4.7	0.4	0.8	1.5	-3.4
そ の 他	56	166	415	456	491	1,248	660	3,492	12.4	12.3	10.4	12.4	31.8
合 計	1,472	1,336	4,044	4,500	3,976	6,537	6,348	28,188	100.0	100.0	100.0	100.0	36.6

(出所) Bank Markazi Iran, *Annual Report and Balance Sheet, 1355*, および *1356*.

(注) (1) 外資導入実績はイラン外資誘致保護局を通じた分のみ。

(2) 年次はイラン歴。

第15表 主要国別外資導入実績 1971~77年 (単位: 100万リアル, %)

区 分	外 資 導 入 額								外 資 導 入 シ ョ ア				第 5 次 開 発 計 画 期 間 (1973~77) 年 平 均 伸 び 率
	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	合 計	1972	1975	1977	合 計	
アメリカ	502	349	1,090	797	589	1,324	1,197	5,848	26.1	14.8	18.8	20.7	28.0
イギリス	268	29	25	52	135	148	302	959	2.2	3.4	4.8	3.4	59.8
西ドイツ	295	131	662	130	238	1,730	238	3,424	9.8	6.0	3.7	12.1	12.7
フランス	127	102	23	61	629	214	566	1,722	7.6	15.8	8.9	6.1	40.9
日 本	55	221	1,659	2,867	1,707	2,728	2,524	11,761	16.5	42.9	39.8	41.7	62.8
イタリヤ	—	—	—	—	78	39	1,001	1,118	—	2.0	15.8	4.0	188.6
そ の 他	225	499	585	593	600	354	520	3,376	37.8	15.1	5.2	12.0	0.8
合 計	1,472	1,336	4,044	4,500	3,976	6,537	6,348	28,208	100.0	100.0	100.0	100.0	36.6

(出所)および(注) 第13表に同じ。

5次開発計画期の1973年から1977年の5カ年間の外資導入総額は、253億7500万リアルで年平均伸び率36.6%と活況を呈した。次に外資導入構造を業種別にみると、1973年以降石油化学はきわだってそのシェアを拡大し、1975年22.9%、1977年39.8%と高水準となり、伸び率でも年平均100%を記録した。

続いて金属冶金は1975年シェア6.9%、1977年23.3%、年平均伸び率53.9%、電気・電子工業は1975年シェア6.3%、1977年5.6%、年平均伸び率12.9%と上位を記録した。

これに対して鉱業は1975年シェア0.3%、1977年3.6%、年平均伸び率9.5%、食品加工は1975年シェア0.3%、1977年3.8%、年平均伸び率15.3%とその地位を低下させた。

このことはイランの工業近代化推進の過程で外資導入政策の変化、民間の経済・産業活動の変化を反映したものにほかならない。

外資導入構造を主要相手国別にみると、1971~77年の7カ年合計で日本が117億6100万リアル、国別シェア41.7%と第1位を占め、とくに1973年以後急激に投資を増加させた。続いて、アメリカは58億4800万リアル、国別シェア20.7%、西ドイツは34億2400万リアル、国別シェア12.1%、フランスは17億2200万リアル、国別シェア6.1%となった。そして日本、アメリカ、西ドイツ、フランスの先進工業4カ国の合計は、227億5500万リアルに達し、イランの外資導入総額の80.7%の過半を占め、工業近代化に関する資金面の結びつきの強さを示している。

このように活況を呈した外国民間投資の動きも1978年の政治・社会不安、経済環境の悪化、続いて生じた1979年2月のイラン革命後の混乱などで、その様相を一変さ

せ、停退の一途をたどっている。

VI 工業の就業別・業種別・地域別構造の変化

イランの国民経済は、従来から農業、石油に過度に依存しながら綿花・砂糖など農産品の加工、繊維・カーペット・手工業品など伝統的工業を中心にして発展してきた。

前述のように開発計画の実施により、輸入代替工業化が発展途上国としてはかなりの程度にまで進展し、十分とは言えないけれども最近ではラジオ、テレビ、冷蔵庫、自動車、バスなども自国で生産できるようになった。さらにパーレビ前国王の強力な工業近代化政策の推進によって鉄鋼、石油化学、機械などの超近代的な重化学工業化が進んでいった。

しかしながらイランの経済発展段階をこえた、いわば経済の合理性を無視した政策は、政治・社会の不安を助長させ、工業近代化を挫折させたばかりか経済の基盤そのものを破壊させてしまったのである。

革命後のイランの工業生産活動は、前述のような崩壊の中からその生産を徐々に回復させてきている。

最初に工業部門における就業構造とその動向を考察してみよう。

工業部門の最近の就業人口については、イラン統計センター(Statistical Centre of Iran)が1976年に実施したイラン人口センサス(National Census of Population and Housing, November 1976)では、全産業の就業人口878万9000人のうち工業部門は166万2000人で18.9%の割合を占めている。

20年前に実施された1956年人口センサスによる1956年の工業部門就業人口は81万6000人で13.8%の割合をしていた。それから10年後の1966年人口センサスによる工業

第16表 主要製造業生産活動 1976年(市場価格表示)

(単位: 100万リアル, %)

区 分	事業所数	生産額		雇用者数		賃銀・給与		固定資本形成	
		1976	金額	比率	実数	比率	金額	比率	金額
乳 製 品	12	5,432	1.56	2,205	1.24	590	1.29	1,267	3.21
糖 物	16	18,156	5.23	5,993	3.37	1,717	3.76	667	1.69
砂	35	28,983	8.35	—	—	—	—	—	—
アルコー 飲料	20	3,211	0.92	1,858	1.04	420	0.92	452	1.15
非アルコー 飲料	21	7,362	2.12	5,137	2.89	1,200	2.63	1,238	3.14
タバコ	3	14,283	4.11	9,024	5.07	3,633	7.95	656	1.66
絹・紡織	111	48,962	14.10	68,413	38.47	12,105	26.50	5,486	13.91
皮革	33	3,516	1.01	1,611	0.91	310	0.68	210	0.53
靴(機械製)	24	7,914	2.28	8,062	4.53	1,365	2.99	256	0.65
石油化学	7	14,716	4.24	4,318	2.43	2,841	6.22	10,223	25.91
塗料	11	5,476	1.58	1,479	0.83	418	0.92	170	0.43
医薬品	20	5,338	1.54	3,170	1.78	984	2.15	283	0.72
化粧品	14	10,632	3.06	3,449	1.94	1,112	2.43	342	0.87
自動車部品	5	6,056	1.74	3,001	1.69	1,458	3.19	617	1.57
板ガラス	3	2,345	0.68	1,597	0.90	498	1.09	346	0.88
セメント	11	11,734	3.38	7,227	4.06	2,320	5.08	9,622	24.39
家庭用電気・非電気製品	14	32,614	9.39	6,616	3.72	2,155	4.72	2,304	5.84
ラジオ・テレビ・電話器	36	24,672	7.11	13,585	7.64	3,435	7.52	976	2.47
電気器具・部品	13	9,278	2.67	6,294	3.54	1,653	3.62	218	0.55
自動車	10	6,216	1.79	4,532	2.55	1,014	2.22	786	1.99
自	12	80,331	23.14	20,270	11.40	6,449	14.12	3,331	8.44
合 計	431	347,227	100.00	177,841	100.00	45,677	100.00	39,450	100.00

(出所) Bank Markazi Iran, *Survey of the Selected Manufacturing Industries, 1355.*

(注) 年次はイラン歴。

部門就業人口は126万8000人, 18.5%の割合に増加した。

工業部門の就業人口の伸びは, 1956年から1976年の20年間で84万6000人と2倍に増加し, また1966年から1976年の10年間で39万4000人, 1.3倍の伸びを示した。

工業部門の業種別就業人口を1976年人口センサスで見ると, 織物・皮革が101万1000人でトップの地位を占め, 機械18万3000人, 食品加工15万2000人, 非鉄加工10万4000人で, 最下位業種は製紙・印刷の1万8000人であった。

イラン革命後工業生産活動の停滞で失業者が激増し, 1979年から1980年にかけて約250万人の失業者が存在し, 就業構造も変化を余儀なくされている。

次に工業部門の業種別構造と地域分布について検討を加えてみよう。

最近年のイラン工業センサス(注1)や年次工業統計調査(注2)に関する結果報告書が利用できないので, イラン中央銀行の主要製造業調査報告書(注3)を基礎にしながら分析を進めることとした。

第16表~第19表は1974年および1976年主要製造業調査報告書により, 1970年から1976年にいたるイラン製造業

の業種別構造の実態と変化をとりまとめたものである。

これによると, イランにおける先駆的で伝統的産業の食品加工・タバコ・繊維の3業種の全業種に占めるシェアは, 1972年42.3%と約半分に近いシェアであったが, 1976年には33.6%と減少した。その中でもとくに紡績・紡織は1972年シェア17%から1976年11.5%, 砂糖は1972年シェア8.7%から1976年5.8%と漸減傾向を大きくとどめた。これに反して輸入代替工業化に対応して, ラジオ・テレビなど電気製品, 石油化学製品, 自動車などの近代的な業種部門は漸増傾向となり, 業種別構造の変化が徐々にあらわれはじめてきた。とくに家庭用電気・非電気は1972年シェア6.7%から1976年には9.5%, ラジオ・テレビ・電話器は, 1972年シェア3.7%から1976年には4.3%, 自動車は1972年シェア15.8%から1976年には23.2%とそれぞれ拡大したのがめだった。

続いて業種別雇傭者数の構造を最近年の1976年時点で見ると, 食品加工・タバコ・繊維の3業種部門の合計は全体の52%のシェアを占め, 就業面ではいまだ中心的位置を占めていることが示されている。

他方, ラジオ・テレビ, 石油化学, 自動車の3業種部

第17表 主要製造業生産額および構成比 1972, 1976年
(1969年固定価格表示)
(単位: 100万リアル, %)

区 分	1972		1976	
	生産額	構成比	生産額	構成比
乳 製 品	1,947	1.5	4,450	1.9
植 物 油	7,581	5.8	11,272	4.8
砂 糖	11,377	8.7	13,706	5.8
ア ル コ ー ル 飲 料	942	0.7	2,683	1.1
非 ア ル コ ー ル 飲 料	1,617	1.3	5,870	2.5
タ バ コ	9,477	7.3	14,170	6.0
紡 績 ・ 紡 織	22,208	17.0	27,219	11.5
皮 革	1,470	1.1	2,324	1.0
靴 (機 械 製)	3,409	2.6	5,421	2.3
石 油 化 学	4,819	3.7	6,145	2.6
塗 料	1,481	1.1	2,878	1.2
医 薬 品	2,402	1.8	5,777	2.5
化 粧 品 ・ 石 炭	3,857	3.0	6,662	2.8
自 動 車 タ イ ヤ	2,627	2.0	5,064	2.1
板 ガ ラ ス	1,061	0.8	2,403	1.0
セ メ ン ト	4,761	3.7	8,691	3.7
基 礎 金 属	12,832	9.9	20,091	8.5
家 庭 用 電 気 ・ 非 電 気 製 品	8,720	6.7	22,336	9.5
ラ ジ オ ・ テ レ ビ ・ 電 話 器	4,823	3.7	10,027	4.3
電 気 器 具 ・ 部 品	2,345	1.8	4,102	1.7
自 動 車	20,637	15.8	54,686	23.2
合 計	130,393	100.0	235,977	100.0

(出所) および(注) 第15表に同じ。

門の合計は全体の30%のシェアを占め、徐々に増加傾向にある。

また工業生産指数(1969年=100)で、主要製造業の1969年から1976年にいたる7カ年間の伸びをみると、板ガラス(602.9)、石油化学(601.7)、非アルコール飲料(589.1)、アルコール飲料(467.4)、医薬品(451.5)、ラジオ・テレビ・電話器(450.0)、自動車(406.5)の業種がきわめて高い伸びを達成し、他方、砂糖(130.3)、紡績・繊維(163.4)、植物油(182.0)の業種がきわめて低い伸びとなり、イランの工業近代化過程で業種構造の変化がこれらの統計数値からも示された。

次に主要製造業の生産を数量ベースでみると、自動車は1970年生産高の3万351台が1976年には10万2167台(3.4倍)、テレビは1970年生産高の13万4000台が1976年には29万5000台(2.2倍)、暖房具は1970年生産高の10万台が1976年には43万4000台(4.3倍)、冷蔵庫は1970年生産高の16万台が1976年には51万3000台(3.2倍)といずれも大幅に生産数量を増加させた。

最後にイラン工業の地域分布をみてみよう。第20表および第21表はイランの州別主要製造業の構造と特質を表示したものである。

これによると第3次開発計画以降、工業の地方分散化

第18表 主要製造業生産指数(1969年=100)

区 分	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
乳 製 品	116.1	127.4	142.7	180.3	214.1	276.4	326.2
植 物 油	101.3	113.4	125.2	129.2	162.4	174.7	182.0
砂 糖	106.7	108.0	108.5	113.4	121.8	125.4	130.3
ア ル コ ー ル 飲 料	125.4	142.1	164.1	210.4	320.3	379.7	467.4
非 ア ル コ ー ル 飲 料	119.2	132.0	172.5	242.0	327.3	405.8	589.1
タ バ コ	106.0	124.1	123.2	129.2	141.4	155.4	184.1
紡 績 ・ 紡 織	104.9	118.5	133.4	150.1	162.7	166.8	163.4
皮 革	80.2	98.7	119.2	130.6	118.8	158.5	188.5
靴 (機 械 製)	106.3	141.9	201.5	226.1	248.7	271.0	320.4
石 油 化 学	156.6	351.3	472.9	574.1	560.0	579.9	601.7
塗 料	113.9	134.3	136.8	145.1	164.7	177.7	265.9
医 薬 品	135.0	146.4	187.7	254.4	295.8	384.8	451.5
化 粧 品 ・ 石 炭	106.8	125.2	149.2	165.0	205.6	222.1	257.7
自 動 車 タ イ ヤ	119.8	131.0	151.9	205.8	264.8	283.5	416.3
板 ガ ラ ス	142.9	139.0	266.1	429.6	420.0	515.9	602.9
セ メ ン ト	109.3	120.0	142.4	149.6	197.9	235.2	260.0
基 礎 金 属	95.1	140.8	185.0	203.0	228.8	280.9	289.7
家 庭 用 電 気 ・ 非 電 気 製 品	104.7	117.6	146.6	192.6	226.5	295.1	375.6
ラ ジ オ ・ テ レ ビ ・ 電 話 器	132.1	173.4	218.3	291.2	415.7	450.7	450.0
電 気 器 具 ・ 部 品	130.5	145.0	176.6	193.4	217.4	266.2	308.8
自 動 車	108.2	120.3	153.4	195.8	260.4	333.4	406.5
総 合	108.8	127.6	152.3	180.5	213.6	248.2	284.9

(出所) および(注) 第15表に同じ。

第19表 主要製造業製品生産高 1970~76年

区 分	単 位	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	生産高の伸び (1976/70) (倍)
牛 乳(殺 菌)	1,000リットル	51,997	59,484	69,286	76,882	91,024	118,629	143,692	2.8
ヨーグルト(")	"	8,392	8,813	8,897	7,063	6,561	9,879	11,436	1.4
バター(")	ト ン	3,150	3,529	4,022	5,514	6,860	7,954	8,549	2.7
アイスクリーム(")	"	3,099	3,684	3,418	4,264	5,274	6,295	7,454	2.4
植 物 性 油 脂	1,000トン	146	164	183	189	244	255	269	1.8
角 砂	"	159	157	160	169	216	208	205	1.3
グラニエー糖	"	499	509	509	531	531	564	598	1.2
ウオックスカー	1,000本 ¹⁾	11,908	12,016	13,751	15,364	17,988	20,295	21,762	1.8
ニヤック・ウイスキー	" ²⁾	729	782	923	1,180	1,428	1,540	1,661	1.6
ビ ー	" ³⁾	47,920	54,935	61,698	76,325	87,632	96,891	109,297	2.3
非アルコール飲料	大ビン ⁴⁾ } 1,000本	230,315	256,357	306,802	486,069	710,358	940,429	1,389,238	6.0
	小ビン ⁵⁾ }	72,339	78,245	140,248	121,909	90,114	36,677	21,181	0.3
葉巻・巻タバコ	100万本	11,251	13,452	12,923	13,449	14,389	15,314	15,591	1.4
塗 料	1,000トン	5,436	5,384	6,154	6,117	6,044	5,563	5,987	1.1
セ メ ン ト	"	2,638	2,882	3,372	3,401	4,628	5,421	5,955	2.3
冷 湯 蔵 洗 庫	1,000台	160	171	196	257	309	437	513	3.2
暖 房 器 具	"	42	60	73	87	114	128	136	3.2
ガ ス ・ ス ト ー	"	100	139	159	219	307	337	434	4.3
	"	197	228	319	313	291	310	378	1.9
ク ー ラ ー	"	67	94	143	134	144	232	198	3.0
ラ ジ オ	"	154	159	222	281	351	345	242	1.6
テ レ ビ 車	"	134	158	185	242	326	352	295	2.2
自 動 車	台	30,351	39,912	50,528	50,577	73,125	89,504	102,167	3.4
ミ ニ バ ス ・ 救 急 車	"	3,280	1,981	2,652	1,551	4,359	5,354	8,247	2.5
バ ト	"	1,316	1,284	1,237	1,627	1,989	2,388	2,574	2.0
バ ラ ッ ク	"	2,965	2,549	3,442	5,850	8,415	10,942	13,475	4.6
パ ン	"	7,124	8,297	12,085	17,373	21,272	32,216	41,847	5.9

(出所) Bank Markazi Iran, *Survey of the Selected Manufacturing Industries 1353* および *1355*.
Bank Markazi Iran, *Annual Report and Balance Sheet 1355*.

(注) 1) 1本は600cm³, 2) 各本は700cm³ から750cm³の間の量。3) 1本は500cm³。4) 1本は10オンス。5) 1本は6.5オンス。

年次はイラン歴。

の方針でテヘラン周辺120キロメートル圏内の新規工場設立規制が実施されたが、中央州のイラン全体の工業総生産額に占めるシェア(1970年69.7%, 1976年74.2%)は増加し、集中化傾向を示した。その他の州のシェアをみると、石油の生産・精製、石油化学工業の基地のフゼスタン・ロレスタン州は1970年7.4%、1976年8.2%、鉄鋼、繊維の中心地のイスファハーン・ヤズド州は1970年9.9%、1976年5.9%、石油精製・肥料・自動車タイヤの生産地のファールス州は1970年3.1%、1976年3.7%、繊維産業の中心地のホラサーン州は1970年4.6%、1976年3.0%、機械工業の中心地の東アゼルバイジャン州は1970年0.7%、1976年0.8%となり、それぞれ州ごとに特色ある工業を発展させている。

また工業生産指数(1969年=100)で州別の主要製造業の生産額の1969~76年の伸びをみると、ギラン・ザンジ

ヤン州は1313.3で一番大きな伸びを達成し、続いてケルマン州の434.5、東アゼルバイジャン州の344.2、ファールス州の313.7となった。中央州は289.6で中位、イスファハーン・ヤズド州は144.8の伸びで最下位となった。

しかしながら、このような工業の発展も前述のとおり革命後のイランの経済環境の破壊や混乱の過程で工業の就業別・業種別構造や地域分布もかなりの程度にまで変化している。

(注1) イランの全国ベースの工業生産活動に関する構造調査を目的とした工業センサス(Industrial Census of Iran)は、1963年と1967年の2回実施され、それぞれ結果報告書が刊行されている。そのあとは年次ベースの工業統計調査に変更された。

(注2) 1964年から年次ベースの工業統計調査(Annual Survey of Industrial Establishment)が経済

第20表 州別主要製造業生産指数 1970~76年 (1969年=100)

区 分	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976
中 央 州	109.8	126.0	148.2	174.7	212.6	250.4	289.6
ギラン・ザンジャン州	141.8	224.5	303.9	374.4	645.6	1,036.7	1,313.3
マザンダラン州	101.9	108.3	130.2	128.5	138.4	137.2	157.3
東アゼルバイジャン州	120.9	158.0	181.1	226.3	205.2	249.8	344.2
西アゼルバイジャン州	185.8	140.4	81.9	119.2	239.8	215.2	299.7
ケルマンシャー・ハマダン州	142.1	120.5	112.7	119.6	152.0	203.8	277.6
フゼスタン・ロレスタン州	103.4	160.5	221.1	260.4	277.9	298.7	285.0
ファールス・コフギールイェ州	104.9	125.5	139.9	157.2	169.6	214.2	313.7
ケルマン州	97.7	160.2	148.2	159.1	362.4	388.2	434.5
ホラサーン州	96.3	105.2	114.3	134.6	139.2	149.0	156.9
イスファハーン・ヤズド州	98.3	103.4	113.9	125.9	131.6	141.0	144.8
総 合	107.8	125.2	147.5	172.2	202.6	234.4	266.8

(出所)および(注) 第15表に同じ。

第21表 州別主要製造業生産額および構成比 1970~76年 (1969年固定価格表示)

(単位: 100万リアル, %)

区 分	1970		1971		1972		1973		1974		1975		1976	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
中 央 州	66,361	69.7	76,208	68.8	89,625	68.7	105,670	69.4	128,583	71.8	151,491	73.1	175,139	74.2
ギラン・ザンジャン州	215	0.2	341	0.3	462	0.3	569	0.4	982	0.6	1,575	0.8	1,996	0.9
マザンダラン州	2,032	2.1	2,161	2.0	2,597	2.0	2,563	1.7	2,761	1.5	2,736	1.3	3,138	1.3
東アゼルバイジャン州	659	0.7	862	0.8	987	0.8	1,233	0.8	1,118	0.6	1,361	0.7	1,875	0.8
西アゼルバイジャン州	799	0.8	605	0.6	353	0.3	514	0.3	1,034	0.6	928	0.4	1,292	0.6
ケルマンシャー・ハマダン州	1,224	1.3	1,039	0.9	972	0.7	1,031	0.7	1,310	0.7	1,756	0.8	2,393	1.0
フゼスタン・ロレスタン州	7,026	7.4	10,900	9.8	15,021	11.5	17,690	11.6	18,875	10.5	20,287	9.8	19,354	8.2
ファールス・コフギールイェ州	2,918	3.1	3,491	3.2	3,889	3.0	4,373	2.9	4,718	2.6	5,957	2.9	8,725	3.7
ケルマン州	233	0.2	382	0.3	353	0.3	379	0.2	864	0.5	925	0.4	1,035	0.4
ホラサーン州	4,346	4.6	4,750	4.3	5,162	4.0	6,076	4.0	6,285	3.5	6,722	3.2	7,081	3.0
イスファハーン・ヤズド州	9,471	9.9	9,962	9.0	10,972	8.4	12,133	8.0	12,677	7.1	13,589	6.6	13,949	5.9
総 合	95,284	100.0	110,701	100.0	130,393	100.0	152,231	100.0	179,207	100.0	207,327	100.0	235,977	100.0

(出所)および(注) 第15表に同じ。

省統計局で最初に実施され、つづいて鉱工業省統計局がひきついだ。1975年からこれらの業務はイラン統計センター (Statistical Centre of Iran) に全て移行され、実施されている。

(注3) この調査はイラン中央銀行経済統計局 (Bank Markazi Iran, Economic Statistics Department) が四半期ベースで実施している。最近年の1976年

調査では、イラン各州の都市で営業している21業種、431の製造業事業所を調査対象に郵便と面接方式で調査している。そして、イラン工業の構造の現状と特質、発展動向の把握、各種工業生産指数の作成のための基礎データの収集を主な目的としている。この調査は、調査対象事業所数が少ないが、イランの製造業の生産額や付加価値額などの点で、イラン製造業全体を不完

全ながらも代表し、かつ、最近年の統計数値が入手できるので利用した。

〔参考文献〕

- Bank Markazi Iran, *Annual Report and Balance Sheet*, 1355年版および1356年版。
- Bank Markazi Iran, *National Income of Iran, 1338-50*.
- Bank Markazi Iran, *Survey of the Selected Manufacturing Industries*, 1353年版および1355年版。
- Bank Markazi Iran, *Bulletin*(Monthly), 1970-1978年各号。
- Plan Organization, *Third Development Plan, 1341-1346, Final Report*, 1968.
- Plan Organization, *Fourth National Development Plan, 1968-1972*, 1968.
- Plan and Budget Organization, *The Fifth Plan*, Supplement No. 228, 1975.
- Statistical Centre of Iran, *National Census of Population and Housing*, 1966年版および1976年版。
- Statistical Centre of Iran, *Statistical Yearbook 1977*.
- Ministry of Economy, Bureau of Statistics, *Iranian Industrial Statistics, 1969*.
- Ministry of Economy, Bureau of Statistics, *Report on the Results of Annual Industrial Survey 1967*.
- Ministry of Interior, General Department of Public Statistics, *Report on the Industrial Census of Iran 1963*.
- Industrial and Mining Development Bank of Iran, *Annual Report, 1973~1977年各年版*。
- Echo of Iran, *Iran Almanac*, 1973~1977年各年版。
- Echo of Iran, *Iran Trade and Industry*(Monthly), 1976~1978年各号。
- Ech of Iran, *Iran Economic Service*(Monthly), Jan.-Nov. 1979. 各号。
- Middle East Economic Digest, *MEED*(Monthly), Jan.-Dec. 1979. 各号。
- University of Durham, Centre of Middle Eastern and Islamic Studies, *Middle East Yearbook*, London, IC Magazines Ltd., 1978年版および1979年版。
- Abbas Amirie, ed., *Iran in the 1980s*, The Institute for International Political and Economic Studies, Tehran, Hamilton A. Twitchell, 1978.
- Amirsadeghi, H., *Twentieth Century Iran*, London, William Heinemann, 1977.
- Amuzeger, Jahangir and M. Ali Fekrat, *Iran: Economic Development under Dualistic Condition*, Chicago, University of Chicago Press, 1971.
- Fesharaki, Fereidun, *Development of the Iranian Oil Industry*, New York, Praeger Publishers, 1976.
- Mansfield, Peter, *The Middle East*, London, Oxford University Press, 1973.
- アジア経済研究所『1978年次経済報告 イラン』1979年。
- 中東経済研究所『イランの経済』1977年。
- 中東経済研究所『イラン経済の現況と日本の台弁企業の問題』1978年。
- 中東経済研究所『中東石油の諸問題に関する総合的検討』1979年。
- 中東調査会『ベルンヤ湾岸諸国経済の研究』1979年。
- 中東調査会『中東・北アフリカ年鑑1979-80』1979年。
- 日本貿易振興会『中東の工業化』1976年。
- 日本輸出入銀行「イランにおける外資政策の変遷」(『海外投資研究所報』1976年8月号)。
- アーマッド・ファルフイ, ジーン・ループ・リヴィリエー著(弥永康夫訳)『イラン“神の革命”の内幕』朝日イブニングニュース, 1979年。
- (アジア経済研究所)
(調査研究部主任調査研究員)